

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号	180	
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6021	担当部課名	総合政策部行政経営課	
		担当課長名	塩川 英樹	

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進
第1期実施計画の事業名	行財政改革推進事業
財務会計上の事業名	行財政改革推進事業
事業の対象(誰(何)を)	本市の行財政運営
事業の手段[どうする(させる)ことで]	平成23年度に作成した「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プラン」に沿った取組を進める。
事業の目的[どのような結果を得るか]	財政危機の回避に加えて、安定的な行政組織の基礎を確立する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成9年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	早期健全化団体への転落の回避に向けて、さらなる職員数の削減、事業のゼロベースでの見直しなど、平成18年3月に作成した「池田市行財政システム改革プラン」の中間見直しを行った。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第14項、池田市行財政改革推進委員会設置要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		101		101		109		118	
人件費(人・千円)		0.30人	2,460	0.60人	4,800	0.40人	3,200	0.55人	4,290	66.7%
内 訳	正職員	0.30人	2,460	0.60人	4,800	0.40人	3,200	0.55人	4,290	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			2,561		4,901		3,309		4,408	67.5%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,561		4,901		3,309		4,408	67.5%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区 分	内 容	単 位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市政システム改革推進委員会、行財政改革推進委員会の開催	回	2	2	2	2
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	職員数	人	720	700	646	616	597
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	経常収支比率	%	98.5	93.1	101.4	90%台	90%台
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	効果額及び職員数は目標に向けて順調に推移している。ただし、経常収支比率は100%を超えており、今後も池田市行財政改革推進プランに記載の実施項目に着実に取り組む必要がある。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	行財政改革は市の内部事項であり、市が主体的に取り組む必要がある。ただし、行財政改革を推進していくに当たっては、行財政改革推進委員会において、学識経験者及び市民委員など外部の者の意見も参考にしているところである。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成23年度決算においては、黒字決算は維持したものの、経常収支比率は100%を超えたところであり、今後の市税収入の大幅な増加が見込めない中、歳出の抑制が課題である。その現状を踏まえ、平成24年度以降は、事務事業の徹底した見直しやアウトソーシングの推進など、全庁を挙げて行財政改革に着実に取り組むことで、健全な行財政運営を推進する。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6022	1	担当部課名	総務部 債権回収センター
			担当課長名	池田 國弘

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進
第1期実施計画の事業名	市税徴収強化事業
財務会計上の事業名	収納事務事業
事業の対象(誰(何)を)	市税のみならず市公債権の回収
事業の手段(どうする(させる)ことで)	未収債権の積極的回収
事業の目的(どのような結果を得るか)	歳入の確保
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	381		9,042		9,096		9,639		100.6%
人件費(人・千円)	5.00人	31,800	1.60人	11,920	1.60人	11,920	3.40人	12,738	100.0%	
内訳	正職員	3.00人	24,600	1.40人	11,200	1.40人	11,200	1.40人	10,920	100.0%
	再任用短時間勤務職員	2.00人	7,200	0.20人	720	0.20人	720	0.20人	720	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0	1.80人	1,098	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	32,181		20,962		21,016		22,377		100.3%	
財源	国・府支出金			8,500		8,806				103.6%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	32,181		12,462		12,210		22,377		98.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度徴収率98%を堅持	%	97.4	97.8	97.9	98.0	98.0
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率の堅持	%	19.9	20.0	18.5	20.0	20.0
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 平成22年度より、市債権コールセンターを開 設し、指標値が微増している。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 平成22年度より、現年電話催告を中心にした 市債権コールセンターを委託している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
目標に向けて推移しているが、社会経済状況等も踏まえ、一定のマンパ ワーは必要不可欠で、人材確保が課題と考えている。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		財務会計上の短縮番号	527
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6022	4	担当部課名	総合政策部政策推進課
			担当課長名	衛門昭彦

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進
第1期実施計画の事業名	みんなでつくるまちの寄附事業
財務会計上の事業名	みんなでつくるまちの寄附事業
事業の対象(誰(何)を)	市民及び市出身者、各企業等
事業の手段(どうする(させる)ことで)	ホームページや広報誌などで市内外にPRしながら、寄付事業を進める。
事業の目的(どのような結果を得るか)	歳入の確保及び寄付者の意見が反映されたまちづくりの運営。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成20年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	みんなでつくるまちの寄付条例及び規則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
	事業費(千円)		2,238		2,206		2,679		2,656	
内訳	人件費(人・千円)	0.32人	2,624	0.75人	3,560	0.70人	3,200	0.83人	3,995	89.9%
	正職員	0.32人	2,624	0.35人	2,800	0.30人	2,400	0.43人	3,315	85.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.40人	760	0.40人	800	0.40人	680	105.3%
支出合計 A		4,862		5,766		5,879		6,651		102.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		4,862	5,766	5,879	6,651	102.0%			
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(予定)	目標値(H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付金額	千円	72,491	118,989	136,653	40,000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付件数	件	659	633	815	900	900
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	独自の特典やヤフー決済の導入により、市外からも多くの寄付が寄せられており、歳入の確保に繋がっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	定型業務のためアウトソーシングは可能だが、寄付事業のみだと効果は薄い。税関係と絡めるなど、サービスの向上+行財政効果が得られるような工夫が必要。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
リピーターや新たな寄付者獲得のためにも、PRをはじめ他市との差別化を図るほか、顧客管理等運用面での工夫が必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6022	1・2	担当部課名	総務部納税課
			担当課長名	元平 修治

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進
第1期実施計画の事業名	収納事務事業
財務会計上の事業名	収納事務事業
事業の対象(誰(何)を)	納税義務者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	・口座振替普及PR ・督促状、催告書等の送付 ・破産・競売事件に係る早期事務処理に取り組む
事業の目的(どのような結果を得るか)	市税収入を確保
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	28,981		38,195		30,541		43,920		80.0%
人件費(人・千円)	5.30人	37,160	6.30人	39,900	7.50人	55,200	6.35人	44,650	138.3%	
内訳	正職員	4.30人	35,260	4.30人	34,400	6.70人	53,600	5.55人	43,290	155.8%
	再任用短時間勤務職員		0	1.00人	3,600		0		0	0.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	1.00人	1,900	1.00人	1,900	0.80人	1,600	0.80人	1,360	84.2%
支出合計 A	66,141		78,095		85,741		88,570		109.8%	
財源	国・府支出金	27,974		12,125		16,377		16,200		135.1%
	受益者負担 B	268		320		228		300		71.3%
	その他財源	18,264		14,454		11,344		7,000		78.5%
	一般財源	19,635		51,196		57,792		65,070		112.9%
受益者負担率 B ÷ A	0		0		0		0		64.9%	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度徴収率98%を堅持	%	97.4	97.8	97.9	98.0	98
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率の堅持	%	19.9	20.0	18.5	20.0	20
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	社会情勢と配置人員を考慮すると、徴収率の向上が難しく、債権回収センターとの連携や業務の見直しが必要
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	事務の内容によっては一部可能

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
徴収率の向上には、意識改革とマンパワーが必要で、人員体制も踏まえた改革が必要と考えている	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6023 3 担当部課名 市長公室人事課 担当課長名 増田威夫

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進
第1期実施計画の事業名	職員研修事業
財務会計上の事業名	職員研修事業
事業の対象(誰(何)を)	市職員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	階層別研修や専門研修は、一定期間集中的に職種や職務に必要な知識や技術を体系的・専門的に学ぶため集合研修として実施。その他、外部機関が実施する研修に派遣し、能力向上を図る。
事業の目的(どのような結果を得るか)	人材育成基本方針に基づき、階層別研修や専門研修を充実、あるいは積極的に派遣研修を行なうことで職員の能力開発や資質の向上を図ると同時に自己啓発意欲を促進し、学習する職場風土と自律型職員育成を目指す。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方公務員法第39条、池田市職員研修規程

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	3,519	3,121	2,492	2,600	79.8%				
人件費(人・千円)	2.00人	16,400	2.00人	16,000	2.00人	16,000	2.00人	15,600	100.0%	
内訳	正職員	2.00人	16,400	2.00人	16,000	2.00人	16,000	2.00人	15,600	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		19,919		19,121		18,492		18,200	96.7%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		19,919		19,121		18,492		18,200	96.7%
受益者負担率 B ÷ A									-	

区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
			(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	職員研修の実施	回	37	42	35	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修満足度	%	75	78	68	
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修会実施日数	日	346	332	276	
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修満足度調査実施	回	17	17	16	

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 これまで実施していなかった採用後10年以上経過した主事級を対象に研修を行い、能力及び意欲の向上を図った。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 他都道府県において業者から1名が常駐し、受講生への通知やアンケート集計など研修事務はすべて委託する手法も行なわれている。しかしながら、本市の業務量で委託すると、逆に経費がかさむことが判明。現在の一部委託方式(研修ごとに講師に依頼)が最善と判断するが、今後も検討を重ねて参りたい。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
少数精鋭時代を迎えた本市において研修の重要性は高まっており、今後も実施が必要と考えるが、現在の本市の組織に適合した研修の体系とは何かを見直す時期に来ていると考えており、担当者にも指示しているところである。また、従来から実施回数や日数及びアンケート結果から得られた満足度を事務事業評価の指数としているが、回数や受講生の満足度だけでは事業の評価としては不十分であり、評価指標の見直しも必要と考える。	